

表4-1 調査結果の概要2-1: 職場の状況その1

カップル番号	①		②		③		④		⑤	
調査対象者番号	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>	<8>	<9>	<10>
休業期間	2002.5.2~ 2003.5.23		~2003.4.29		~2003.1.31		2001.9~ 2002.8末	2002.10~ 2003.3.31	~2002.4.20	
復職時の末子月齢	11		9		12		11	18	9	
復職時期の決定理由・変更など	公立保育園に入れるため、丸1年とついていた育児休暇を返上し、1月早く復職		4月1日復帰で出しておいで(保育園の入園が決まっていたから、4月30日付復帰に直した		もっと早く復帰してもよかったが、保育所の空きが出るまで待った		保育所に預ける時の子どもの月齢と仕事のカンが純然たる期間。新年のカンが純然たる期間。保育所に預けやすすくなる		制度上可能な期間。新年の度になり、保育所に預けて	
平日の子どもの保育先送迎	公立保育所(自宅近く) 迎 送		公立保育所(最寄駅までの途上) 送+迎 ときどき送		認証保育所(最寄り駅前) 送+迎		無認可(近くの駅)→公立保育所(最寄り駅近く) 迎 送		①祖母→認可保育所(祖母宅近く)、②祖母 迎 送	
復職時の配属・仕事	原職		出向前の職場		原職		原職		別の部署	

表4-1 調査結果の概要2-1: 職場の状況その1 (つづき)

カップル番号	⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	
調査対象者番号	<11>	<12>	<13>	<14>	<15>	<16>	<17>	<18>	<19>	<20>
休業期間	2002.3~ 2003.5.5		2002.3~ 2003.5.7		2002.8~ 2004.3.31		2003.5~ 2003.12.14		~2002.1(第1子について) 12(第1子について)	
復職時の末子月齢	12		12		19		6		12(第1子について)	
復職時期の決定理由・変更など	1歳の誕生日で復職		1歳の誕生日で復職		保育所入所時期と仕事のカンが純然たる期間		職場から要請があり、仕事が忙しくなる時期にあわせて復帰		1歳の誕生日で復職(第1子について)	
平日の子どもの保育先送迎	送+迎 送		送+迎		迎 送		迎 送		迎 送	
休業中の人員配置(本人の仕事を手を誰がどのように引き継いだか)	派遣社員		①正職員が一人増員+臨時職員(業務量が増えた時期とも重なったため)、 ②臨時職員		妊娠報告で半分に。残りの多くも年度末で完了。最後に残ったのは周囲に引き継いだ		①認証保育所(隣駅→近くに引越し)→幼稚園+保育所+ベビーシッター→小学校+学童+ベビーシッター、 ②ベビーシッター→私立認可保育所+ベビーシッター		①派遣社員、 ②③派遣社員	
復職時の配属・仕事	原職にはもう完全に戻ってなくて、取りあえずスタッフ付き		原職		原職		原職		原職	

表4-2 調査結果の概要2-2: 職場の状況その2

カップル番号	①		②		③		④		⑤	
調査対象者番号	<1>	<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>	<8>	<9>	<10>
通勤時間	30分	40分	15分	60分	35分	90分	40分	40分	50分	80分
定時の勤務時間	9:30-18:00	9:30-17:30	9:00-17:30	フレックス	9:00-17:40					
育児のための時短制度の利用など	育児時間制度はないが、子どもが1歳になるまでは保育所の迎えのために15分早く退社		1歳7ヶ月まで1日1時間の育児時間を取得	フレックスの利用。夕方帰ってきて子どもの世話をし、もう1回仕事に行くパターン	育児時間制度はあるが取ってない。何となく帰りがづらい		(夜8時に子どもを保育園に迎えにくくするために早く退社することについて) それしかできないっていうことをアピールせざるを得ない。そういうものだと思われれば、まあ、しょうがないからという感じ		フレックスを固定で利用し、早めに出社	朝は子どもの送りのため、定時より5~10分遅めに出社
ふだんの勤務時間	9:30-18:00	9:30-19:00	9:30-17:30	10:00-18:00、0:00-1:00	9:00-17:50	7:40-22:00	9:00-19:30	10:00-19:30 (稀切り前などは23:00頃まで残業、週2回程度)	7:50-16:55	8:35-19:30
休暇・早退の自由度	前の上司からは(早退について)注意されたこともあるが、現在の上司は、早く帰ったりとか突然休むことについては、多分理解がある方だと思う。何も言われたこともない	「休みたいときに休めば」という、比較的自由的な職場	ものすごく育児時間というのに慣れてる。みんながそういうのをもう受け入れてられている感じ	自分のペースでやれる	(復帰に当たって周りの人は)配慮してくれていると思う。部長もよく理解してくれている。絶対わたしじゃないうっていいもの(仕事)がないという意味では楽	(周囲が)子どもがいるということを知っているから、突発的なことが起こるとは分かっていると。ほかの人も結構ある	こっそり帰ってくるこのほうが多い。出ちゃって、そのまま直帰しちゃうとか	育児休業取ってから会社復帰してるので、社内的にそういう人間だっというような位置付けができていた。だから、「子供が」って言うとか、多少「ああ、じゃあ、仕方がないな」っていう感じ	自由度は高い	あまりない

表4-2 調査結果の概要2-2: 職場の状況その2 (つづき)

カップル番号	⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	
調査対象者番号	<11>	<12>	<13>	<14>	<15>	<16>	<17>	<18>	<19>	<20>
通勤時間	40分	車で客先を回ることが多い	90分	60分	55分	45分	25分	20分	50分	90分
定時の勤務時間	9:00-17:40	9:00-18:00		8:30-17:00			8:45-17:00	10:00-18:00		10:00-18:00
育児のための時短制度の利用など	実質的にフレックスタイムを利用し、遅めに入社、退社			子どもが1歳半になるまで、朝夕各1時間の育児時間	最初の2ヶ月は90分、現在は、仕事量を考え、60分の育児時間を取得		①80%FWA(時短制度)で水曜休み、②70%FWAで月水金を12時半、火木はフルタイム		①子どもが2歳~3歳までは2時間の育児時間	
ふだんの勤務時間	9:20-18:00	9:00-22:00					12時半までの日は16:00、フルタイムの日は20:00			10:00-20:00
休暇・早退の自由度	絶対に休めない日はあるが、それ以外の方は融通が利く	仕事のスケジュールは自分で組める。しかし、業務量が増えた人が増えないので長時間の残業が常態化	無理	一人でやる仕事なのである程度	打ち合わせ以外は自分のペースでできる	在席している必要のある仕事		スケジュールは自分で決められる		ある程度自由

## I-3 少子化に関する自治体調査

分担研究者 安 藏 伸 治 (明治大学)

研究協力者 加 藤 久 和 (国立社会保障・人口問題研究所)  
新 谷 由 里 子 (武蔵野女子大学)  
守 泉 理 恵 (国立社会保障・人口問題研究所)  
福 田 節 也 (明治大学大学院)  
鎌 田 健 司 (明治大学大学院)  
丸 山 慎 一 郎 (中央大学大学院)

## 「少子化に関する自治体調査」

一岐阜県多治見市調査と東京都八王子市調査を中心に

安藏 伸治

### はじめに

1970年代中頃以降、わが国では出生率が人口置換水準を下回る、いわゆる「少子化」が継続的に進行してきた。多くの西欧諸国にみられる「第二の人口転換」といわれる現象であるが、わが国は北欧諸国やフランスとは異なり、パートナーシップの形成形態として同棲が一般的ではない。そのために結婚と出産が分離しておらず、ほとんどの出産は、婚姻後に発生しており、非嫡出児の全出生に占める割合は2パーセント以下となっている。それ故、少子化傾向の大きな部分は、再生産行動をおこなうための前提となる結婚行動をとらない未婚者の増加によってもたらされていることになる。

一方、結婚している女性の出生力はわが国では、大きな減少を示していない。それを表す有配偶出生率は、全体としては大きな低下はあらわれていないが、コーホート別に見ると若いコーホートにおいて近年若干、低下傾向を示している（出生動向基本調査）。このことから、今後は出生力の低い世代が再生産の中心となってくると、有配偶出生率も減少傾向が現れてくる可能性が十分見込まれることとなる。

このように人口統計から見ていくと、わが国の少子化は婚姻率あるいは未婚率の変化に関する検討と、有配偶出生率のコーホート別の変動についての研究が不可欠となる。しかしながら、人口統計というマクロ的な研究では考察できない複雑かつ多様な要因が、結婚と家族形成には影響している。特に未婚者あるいは独身者の結婚行動については、個々人の年齢、性別、コーホート、きょうだい数、世帯構造などの人口学的特質などのほか、教育水準や職業、収入、社会的地位など社会経済的特質、そして結婚に関する考え方や価値観などに関して調査による個票データを用いた包括的な研究が必要である。もう一方の出生行動の変化に関しても、前述の人口学的特質や社会経済的特質の他、既婚者の再生産活動、特に追加的な出生についての考え方やそのための育児支援などの環境整備についての要望などに関して個々人の情報にもとづいたマイクロデータによる研究が求められることになる。

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業によって行っている「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」における「少子化に関する自治体調査」は、これまで東京都品川区、千葉県印旛郡栄町、埼玉県秩父市の三つの自治体で実施してきた。そして、今年度は、新たに昨年度末に調査を実施し、そのデータ集計と整理が今年度になって可能となった岐阜県多治見市と東京都八王子市の調査結果の分析をおこなった。また、今年度更に神奈川県秦野市において調査をおこなった。本調査においては、独身者に対する主に結婚行動に関する考え方と、既婚者に対する追加的な出生や育児、育児支援などについて考え方に関する考察している。今回の報告書の中には、これらの調査データを用いモデル検証を行い、少子化の原因となる晩婚化や未婚化、非婚化について、また有配偶者の出生行動に関する要因分析を行ったものがあるが、今後さらに詳細についての分析を行っていくことを予定している。なお、現時点においては神奈川県秦野市の調査結果について

は、データの整理がやっと終了した段階であり、本報告に盛り込むことは出来ない状態である。そのために報告は、岐阜県多治見市と東京都八王子市を中心におこなうことにする。

これらの自治体では、独身者の結婚やパートナーシップに関する考え方を中心に、親との関係、伝統的価値観などを質した独身調査と、有配偶者を家族形成や夫と妻の家庭内役割分担、育児支援、子に対する教育などを対象にした有配偶調査をおこなった。表1は一番新しい秦野市を除いた自治体でおこなった調査についての実施状況等をまとめたものである。

表1 少子化の見直しに関する一般調査実施自治体

	東京都品川区	千葉県印旛郡栄町	埼玉県秩父市	岐阜県多治見市	東京都八王子市
人口規模	330,236 (2004年)	25,150 (2004年)	59,871 (2003年)	105,877 (2003年)	529,823 (2004年)
合計出生率					
1989～1992年	1.05	1.48	1.77	1.52	1.40
1993～1997年	0.94	1.24	1.73	1.44	1.27
1998～2002年	0.92	1.19	1.58	1.30	1.19
調査時期	2002年12月2日～ 2003年1月15日	2003年2月25日～ 3月17日	2003年6月13日～ 7月24日	2003年10月31日～ 11月19日	2003年11月4日～ 12月24日
配布数*	夫婦票 2,000 独身票 3,000	夫婦票 498 独身票 498	夫婦票 1,998 独身票 3,386	夫婦票 2,000 独身票 3,000	夫婦票 2,000 独身票 3,000
有効回収数(回収率)	夫婦票 659 (33.0%) 独身票 520 (17.3%)	夫婦票 221 (44.4%) 独身票 123 (24.7%)	夫婦票 865 (43.3%) 独身票 692 (23.1%)	夫婦票 756 (37.8%) 独身票 673 (22.4%)	夫婦票 717 (35.9%) 独身票 553 (18.4%)

\* 自治体ごとに住民基本台帳を基に、有配偶者ならびに独身者を無作為に抽出した。

## 1. 独身者にとっての結婚：調査結果 <独身票>

わが国は、1950年代以降1980年代まで、ほとんどの人々が結婚をする「皆婚社会」と言われていた。50歳時の未婚率を示す生涯未婚率は、1950年に男子で1.46%、女子で1.35%であり、1970年代まで男子で約2%、女子で約4%という低率であった。しかしながら、1980年代、そして90年代になると急激に上昇し、2000年の国勢調査をもとに算出した生涯未婚率は、男子が12.57%、女子が5.82%に達した（国立社会保障・人口問題研究所、2004、『人口統計資料集』）。出生力の観点からみると、生涯未婚率で重要なのは女子の率である。再生産期間を未婚で通す女性の割合が6%に達しようとする状態、言い換えると再生産には貢献しない「非婚化」の進展は、婚外子の割合の低いわが国では、直接的に少子化に影響する。

「非婚化」だけではなく、再生産行動を最も活発に行う年代である20歳代や30歳代の女子の「未婚化」も進展している。2000年には20歳から24歳女子では87.9%が未婚であり、二十代前半では未婚であることが常態となっている。また再生産の主役であるはずの二十代後半では半数以上の54.0%が、三十代前半では26.6%が、そして三十代後半では13.8%が未婚である。こうした「未婚化」の進展の結果、初婚年齢（Singulate Mean Age at First Marriage: SMAM）は2000年に28.58歳となり、未婚率の上昇が始まった1980年の25.11歳と比較すると、3.5歳近くの「晩婚化」を示している（国立社会保障・人口問題研究所、2004、『人口統計資料集』）。

女子だけではなく、男子の場合は更なる「未婚化」、「非婚化」、「晩婚化」が進展している。2000年の男子の年齢別未婚率は、20歳から24歳で92.9%、25歳から29歳で69.3%、

30歳から34歳で42.9%，そして35歳から39歳で25.7%である（総務庁統計局，2002，『国勢調査報告』）。30歳代の未婚率は女子の約二倍にまで達している。生涯未婚率も女子の二倍となっており，2000年の初婚年齢は30.81歳である（国立社会保障・人口問題研究所，2004，『人口統計資料集』）。

こうした状況がこのまま続くなれば，わが国の更なる少子化は避けることはできない状況となる。出生児やその親を対象とする保育所や学童保育の拡充などの育児や子育て支援，育児扶養手当等経済援助による少子化対策は，出生の前提となる結婚行動が発生しなくては，その政策的効果をもたなくなる。

「少子化の見通しに関する一般調査」では再生産期間にある青年層が，なぜ結婚行動をとらずにいるのか，彼らは結婚に対していかなる考え方や展望をもっているのか，という問題を政策実施主体である自治体において調査実施することにより，包括的に考察しているとするものである。今回の調査においては，主として青年層の結婚規範や適齢期規範に対する考え方，異性との交際の有無，結婚相手探索行動の有無，結婚の意欲などの結婚に関係する質問をはじめ，若者たちの親子関係や自立についての状況や考え方，青年層が育った家族の構成や子どもの時の経済環境，彼らの居住形態，親子間の経済援助関係，男女の性別役割分業や結婚観についての伝統的価値観，女性の生き方についての考え方など多様な側面について質した。またその他，かれらの学歴，就業歴などについても質問し，若者の結婚に影響を及ぼす要因について多元的に考察した。

これまで調査を実施した自治体ごとに若干の質問数の違いはあるが，独身者を対象にしたこの調査は約40問ほどの質問から構成されている。それらを以下の項目に従い，一次的な分析を行った。

#### 1-1. 属性

自治体調査ごとに抽出サンプルの属性を国勢調査と比較しての地域特性の分析である。それらを男女別年齢別に人口割合，就業・無職の労働力状態の分布，労働力率，学歴別の分布，そして年収の分布について考察をおこなった。

詳細は各自治体の「少子化に関する市民調査」結果報告書に記した。これまで分析を行った東京都品川区，千葉県印旛郡栄町，埼玉県秩父市，岐阜県多治見市，東京都八王子市の比較では，やはり都心の特別区である品川区の教育水準と年収が飛び抜けて高く，20歳から49歳の女性の43%が大卒，21%が短大・高専卒であった。つまり再生産期間に入る女性の64%が高等教育を受けており全国的に最も高いレベルである。その結果として女子の労働力率も非常に高く，年収も高くなっていた。これに比べ，岐阜県多治見市では，大卒女子は31.1%，東京都八王子市は39.2%であった。

#### 1-2. 結婚，出産と女性の就業 —独身者の理想と予定のライフコース—

独身男女が女性のライフコースについてどのような考え方を持っているのかを分析した。昨年度の品川区と秩父市と同様に，多治見市，八王子市においても，「結婚・出産で仕事を辞めず，フルタイムの仕事を生涯続ける」というライフコース（「フルタイム就業継続型」）が最も理想的な生き方とする女性が全体の約三分の一前後であった。次いで「結婚あるいは出産を機に一旦退職し，適当な時期にパートタイムの仕事につく」という生き方（「再就職パ

ートタイム型)が二番目の選択である。それに対し、男性が女性に望む理想のライフコースは、女性が理想とするフルタイム就業継続型ではなく、結婚や出産を機に仕事をやめ、いずれパートにつく「再就職パートタイム型」であった。

更に、実際になりそうな生き方については、男女とも「再就職パートタイム型」が最も高く、これは千葉県栄町の調査を含めすべての自治体で共通する結果であった。表2は八王子市における調査結果を示したものである。

これらの調査結果から、女性は結婚・出産にとらわれずに自己のキャリアを継続することを理想としながらも、実際は結婚後や出産後において就業の継続は不可能と考え、仕事を一時止め、その後は家事や育児をしながら働けるパートタイム就労となると予測している。また、男性は女性にそのようなライフコースを望んでいるようであり、結婚後の生き方について男女の間で差異が地域を問わず存在することが明らかとなった。

表2 八王子市における独身女性の理想と予定のライフコース

		理想		予定
		男性	女性	女性
女性 の フ ー ス	就業継続FT	18.4	32.3	16.3
	就業継続PT	6.8	4.2	8.0
	再就職FT	15.8	17.1	11.0
	再就職PT	37.4	27.4	40.3
	専業主婦	18.4	13.7	9.9
	非婚就業	0.0	1.5	11.4
	その他	3.2	3.8	3.0
	サンプル数	190	263	263

(注): 就業継続FT: 結婚・出産で仕事を辞めず、フルタイムの仕事を生涯続ける。  
 就業継続PT: 結婚・出産で仕事を辞めず、パートタイムの仕事を生涯続ける。  
 再就職FT: 結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にフルタイムの仕事につく。  
 再就職PT: 結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にパートタイムの仕事につく。  
 専業主婦: 結婚あるいは出産を機に退職し、その後は仕事につかない。  
 非婚就業: 結婚・出産をせず、仕事を生涯続ける。

### 1-3. 暮らしぶり

この項目は、回答者が「15歳の頃の家庭の暮らしぶり」と「世間一般と比べた現在の暮らしぶり」をそれぞれ質問し、そしてその両者の比較を回答者本人に「15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり」として聞いたものである。

15歳時の経済環境と現在のそれを比較する質問は、R. A. イースターリンの「相対所得 (Relative Income)」を操作化した変数を意味する (Easterlin, R. A. 1980, *Birth and Fortune: The Impact of Number on Personal Welfare*, New York, Basic Books.)。青年層の結婚や家族形成は、彼らが育った家庭環境において形成された経済的価値観と、彼らが労働市場において彼ら自身の能力で獲得できる経済状況の比較によって影響を受けることになる。もし、後者が前者を上回れば、言い換えれば、若者が自分の力で得た経済的環境が、親から与えられた経済的価値観を満足させるものであり、将来に生活が経済的に満足いくものであると期待できる状態である時に、若者は結婚行動にそうでない状況よりもより積極的になり、また家族形成を行う傾向があると考えられる。

逆に自己の現在に経済状況が、自分が育った家庭の経済状況よりも悪化している場合には、好転する時期まで結婚を延期することになるであろうし、子どもを持つことを思いとどまることになる。

八王子市においては、「15歳の頃の家庭の暮らしぶり」が男女とも20-24歳と25-29歳のグループで高く、また多治見市では20歳代後半のグループで高い。1985年以降のわが国のバブル経済が頂点を極め、その後崩壊に向かった1990年頃に彼らが10歳から15歳位であったことを考えると、この調査結果は、歴史的背景を反映しているように思える。

「世間一般と比べた現在の暮らしぶり」については、自治体ごとに散らばりがみられ、全体を通しての一定の傾向は見出せなかった。また前記の二問を比較した「15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり」については、多治見市は、男性は30歳代後半が最も高く、女性は40歳代後半、八王子市では男女とも年齢が高くなるとこの指数も高くなる傾向を示した。

男性と比較すると、女性は暮らしぶりに関するこの三問の質問全般的に高い数値を示し、楽観的な傾向が強いようである。男性のほうが女性よりも経済的な環境の変化に敏感なのか、あるいはより影響を受けやすい経済環境で就労しているからであろうか。

#### 1-4. 交際している異性の存在とパートナー探し

一般調査の独身票では、異性との交際状況について「交際している異性はいない」、「友人として交際している異性がいる」、「恋人として交際している異性がいる」、そして「婚約者がいる」という質問を行った。柴町はサンプル数が少なかったため年齢別には集計ができなかったが、品川区と秩父市のどちらの地域においても、男性のほうが女性よりも交際している人がいない割合が10%以上多く、逆に恋人として交際している異性がいるという割合も女性のほうが多い。そして多治見市と八王子市では、男女の差が品川区や秩父市よりも大きい。

若い年齢ほど、「恋人として交際している異性がいる」が男女とも多く、加齢していけば行くほど、その割合は減少する。「交際している異性はいない」という人の割合は、逆に加齢にしたがって増加していく。35歳以上の男性では多治見市で75%、八王子市で74%が交際相手がいないと回答している。

婚約者があると回答した以外の人に、結婚を意識したパートナー探しをおこなっているか否かを質問したところ、多治見市では男性の46.4%、女性の45.5%、八王子市では男性の42.9%、女性49.6%であった。一連の自治体調査の中では、男性の55.3%、女性の52.3%がサーチを行っているという回答した秩父市がもっとも高かった。

#### 1-5. 結婚に関する考え方

独身者の結婚に関する考え方を明らかにするために、結婚に対する意欲や結婚可能性に自己評価、結婚の経済的条件、父親像などについて質問した。

結婚に関する意志については「できればすぐにでも結婚したい」、「いずれは結婚したい」、「このまま独身でいたい」を質問した。自治体により若干のばらつきはあるが、男性の30歳代前半からにすぐにでも結婚を希望すると回答する人が増加するが、女性は20代後半をピークに減少する傾向が現れた。さらに30代前半と後半では「このまま独身でいたい」と回答する女性が男性の約2倍から3倍となっている。



結婚に対する意欲や結婚可能性についての自己評価については、女性の20歳代では男性のそれを上回るが、30歳代になっていくと男性の意欲が女性を上回って行く傾向を示す。

このような男女間の相違は、結婚しても良いと思う手取り月収についてもみることができる。多治見市の調査では、男性の20歳から39歳までの各5歳階級で夫婦ふたりの合計月収の手取額が30万円から40万円未満のカテゴリーが最も多かったのに対し、女性は20歳代前半で40万円から50万円未満に、20歳代後半では30万円から40万円未満と男性と同じになるが、30歳代前半と後半の女性は40万円から50万円未満となっている（表3-1参照）。

表3-1 多治見市における男女別・年齢別の将来結婚しても良いとおもう手取り月収  
(夫婦合算)

		総数	20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40~50万円未満	50~60万円未満	60~70万円未満	70万円以上	わからない	(%)
男性	20~24歳	100(N=89)	1.1	21.3	36.0	15.7	10.1	-	1.1	-	14.6
	25~29歳	100(N=60)	-	13.3	53.3	13.3	11.7	1.7	-	-	6.7
	30~34歳	100(N=46)	2.8	23.9	39.1	10.9	8.7	-	-	-	17.4
	35歳以上	100(N=47)	6.4	14.9	29.8	21.3	8.5	-	2.1	-	17.0
	総数	100(N=242)	1.7	18.6	39.7	15.3	9.9	0.4	0.8	-	13.6
女性	20~24歳	100(N=121)	0.8	6.6	27.3	37.2	12.4	0.8	1.7	-	13.2
	25~29歳	100(N=100)	2.0	12.0	30.0	29.0	11.0	5.0	1.0	-	10.0
	30~34歳	100(N=41)	-	17.1	22.0	31.7	14.6	-	2.4	-	12.2
	35歳以上	100(N=19)	-	5.3	15.8	36.8	21.1	5.3	5.3	-	10.5
	総数	100(N=281)	1.1	10.0	26.7	35.5	12.8	2.5	1.8	-	11.7

表3-2 八王子市における男女別・年齢別の将来結婚しても良いとおもう手取り月収  
(夫婦合算)

性別	年齢	総数	20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40~50万円未満	50~60万円未満	60~70万円未満	70万円以上	わからない
男性	20~24歳	100(N=89)	-	11.1%	33.3%	30.6%	5.6%	2.8%	1.4%	15.3%
	25~29歳	100(N=60)	-	6.1	44.9	30.6	8.2	-	4.1	6.1
	30~34歳	100(N=46)	-	18.2	30.3	27.3	12.1	6.1	3.0	3.0
	35歳以上	100(N=47)	-	14.3	37.1	25.7	8.6	-	5.7	8.6
	総数	100(N=242)	-	11.6	36.5	29.1	7.9	2.1	3.2	9.5
女性	20~24歳	100(N=121)	-	11.8	25.2	29.1	7.1	5.5	3.9	17.3
	25~29歳	100(N=100)	1.3%	12.5	23.8	37.5	15.0	-	1.3	8.8
	30~34歳	100(N=41)	-	11.4	25.7	28.6	11.4	5.7	-	17.1
	35歳以上	100(N=19)	-	4.3	26.1	21.7	13.0	8.7	26.1	-
	総数	100(N=281)	0.4	11.3	24.9	30.9	10.6	4.2	4.5	13.2

表3-2で示した八王子市では、男性は他の自治体と同じく30万円から40万円未満のカテゴリーに回答が多く集まり、次に集中したのが40万円から50万円未満と前出の多治見市よりも高くなっている。これに対し、女性は30万円から60万円未満に広く分布した。分布の分散は各自治体で若干異なっていたが、一般的傾向として、男性は30万円から40万円未満で生活を考えているが、女性はそれよりも多くの費用が必要と考えていることが明らかとなった。

父親像については、各自治体とも男女の差はなく、自分の父親が仕事優先であった場合、望む父親像も仕事優先である傾向が強い傾向がみられた。

## 1-6. 子ども

独身者に将来の希望子ども数や子どもを持ちたいという希望度（10段階）を質問した。

希望子ども数については、20歳代の若い年齢ほど希望子ども数は高く、男子より女子のほうが高い。表4はこれまで調査を起こった五つの自治体の比較である。秩父市ならびに千葉県印旛郡栄町の調査では、男性よりも女性のほうが若干希望子ども数は多い傾向がみられるが、都市部である品川区と名古屋市の郊外である多治見市では20歳代前半をのぞくとそれ以上に年齢階級すべてで男性の希望子ども数が女性のそれを上回っていた。また、八王子市においては、すべての年齢階級で男子のほうが女子よりも希望子ども数が多かった。子どもを持ちたいという希望度については、希望子ども数とほぼ一致した傾向を示した。

表4 40歳未満独身男女別・年齢5階級別平均希望子ども数

		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
東京都品川区	男性	2.03	1.89	1.97	1.88
	女性	2.05	1.79	1.65	1.33
千葉県印旛郡栄町	男性	1.74	1.88	1.50	—
	女性	2.50	1.93	2.00	—
埼玉県秩父市	男性	2.00	2.09	2.17	2.00
	女性	2.20	2.31	2.19	1.70
岐阜県多治見市	男性	1.99	2.10	2.17	1.79
	女性	2.08	2.03	2.08	1.36
東京都八王子市	男性	2.21	2.17	1.9	1.95
	女性	2.20	2.06	1.51	1.71

## 1-7. 未婚者の居住形態と意識

居住形態は若者のライフスタイルや親子関係に影響し、それが結婚や家族形成に関する価値観や行動に影響を及ぼすものと思われる。1995年の国勢調査によるとわが国では20歳から39歳の未婚者の親子同居割合は、男性で62.7%、女性で74.2%、そして2000年では男性が61.75%、女性が70.8%と非常に多くの若者が親と同居している。

表5は今回の調査における二つの自治体の比較である。首都圏のベッドタウンである八王子市の親との同居割合は、男女とも全国平均よりも10%程低い数値があらわれた。また特徴的なのは八王子市では、恋人との同居、すなわち同棲している女性が8%となっており、全国平均の1.7%を大きく上回っていたことである。

それに比べ岐阜県多治見市では、親との同居は男女とも全国平均を大きく上回る結果であった。進学機会、就業機会などが集中する都市部であるか、都市部に隣接する郊外型の自治体であるか、あるいは農村部であるかなど、それぞれの自治体の地理的、経済的環境によって若者の居住形態は影響を受けることになる。そうした居住形態が、結婚行動にも影響を与えることとなる。

表5 独身者の男女別居住形態(多治見市と八王子市の比較)  
(%)

親との同居		岐阜県多治見市		東京都八王子市	
		男性	女性	男性	女性
親と同居	同居者の内訳				
	両親	67.5	74.6	45.8	62.1
	うち祖父母も同居	13.2	11.2	5.7	8.0
	片親	11.9	9.5	10.4	10.3
	うち祖父母も同居	3.3	1.7	1.6	1.1
	小計	79.4	84.1	56.3	72.4
	全国平均*	61.7	70.8	61.7	70.8
親と別居	一人暮らし	16.0	12.5	40.6	19.5
	恋人・その他	4.5	3.4	3.1	8.0
	うちその他(兄弟姉妹・友人等)	2.9	2.4	1.6	4.2
	小計	20.6	15.9	43.8	27.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0

\*平成12年国勢調査による20歳から39歳の未婚者の親子同居割合

### 1-8. 価値観

「少子化に関する一般調査」では、独身票も有配偶票も伝統的な男女の性別役割分業や結婚観、家族観などについて多くの質問を行っている。例えば「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ」、「年をとった親は子供が面倒をみるべきだ」、「男女と一緒に暮らすなら結婚をすべきだ」、「子どもは法的に結婚した夫婦間で生まれるべきだ」等々である。これらの質問に「そう思う」から「そう思わない」まで4段階の回答を用意し、回答してもらった。

これらの質問は個別にでもそれぞれの価値観を示す変数として活用できるが、今回の分析では主成分分析によりこれらの回答を価値観尺度として凝縮し、合成尺度としてみた。生き方や考え方などを測定する場合には、多面的な質問をすることが多く、それらを独立に考察すると得られる情報が多様なゆえに解釈がむずかしくなる。そこで今回はそれらの情報をひとまとめにした。

詳細については、各自治体の結果報告書に記してある。ここでは共通する特色を述べることにする。表6は八王子市のものであるが、前述の質問を合成していくと、バリマックス回転後の第1主成分において、男女の伝統的な性別役割分業に関する質問群が高い値を示し、伝統的結婚観に関する質問群がバリマックス回転後の第2主成分に集約されている。それ故、第1主成分を「伝統的性別役割分業」の尺度として、第2主成分を「伝統的結婚観」の合成尺度として考えることにする。各自治体ごとに同様の分析を行ったが、今回の調査においては自治体間での大きな差はみられなかった。また同様な質問をおこなっている全国規模の他の調査を分析しても同じような結果が表れる。

伝統的な性別役割分業については、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ」、「男性も身の回りのことや家事をするべきだ」、「夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を持たないほうが良い」、「妻にとって、自分の仕事をもつよりも夫の仕事の手助けをするほうが大切」、「母親が働くと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響をあたえる」といった質問項目が結合し尺度を形成する。

表6 生き方や考え方に関する質問についての主成分分析結果（八王子市）

質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
問15-a 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.736	-0.306	0.775	0.189
問15-b 子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ	0.692	-0.074	0.602	0.350
問15-c 年をとった親は子どもが面倒をみるべきだ	0.426	0.370	0.124	0.551
問15-d 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきだ	0.528	0.431	0.170	0.660
問15-e 子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ	0.518	0.482	0.132	0.696
問15-f 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	0.385	0.320	0.121	0.486
問15-g 男性も身の回りのことや家事をするべきだ	0.401	-0.341	0.525	-0.038
問15-h 一生独身でいるより、結婚したほうが良い	0.467	0.470	0.099	0.655
問15-i 夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を待たないほうが良い	0.705	-0.328	0.763	0.152
問15-j 妻にとって、自分の仕事をもつよりも夫の仕事の手助けをする方が大切	0.753	-0.267	0.765	0.230
問15-k 母親が働くと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響を与える	0.667	-0.198	0.655	0.235

表7は前出の二つの合成尺度を、男女別年齢別の平均値を示したものである。「伝統的性別役割」について、八王子市では30歳前半と40歳後半の女性においてほぼ0に近い値を示しているが、全般的に男性は保守的な考え方をもち、伝統的な性別役割分業を支持する傾向が強い。それに対し、女性は非伝統的な価値観をもっていることが明らかとなった。

男性は、年齢が高い世代になればなるほど保守的となり、また社会経済的地位もそれなりに上昇していくであろうと考えられるため、伝統的性別役割分業を重視していく傾向がみられるのは当然のことであるとも言える。それに対して未婚女性の場合は、年齢が高い世代になれば、経済的にも自立し、自己の生活を営んでいる確率が高くなる傾向があり、伝統的な性別役割分業には反対の考え方が強まっていくのであろう。

表7 伝統的性別役割と伝統的結婚観に関する男女の差（八王子市）

	年齢	男性			女性		
		平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
伝 統 的 性 別 役 割	20-24歳	0.184	0.936	82	-0.111	1.028	130
	25-29歳	0.163	0.991	52	-0.197	0.944	82
	30-34歳	0.276	1.085	34	0.002	1.051	37
	35-39歳	0.079	1.013	23	-0.225	0.934	14
	40-44歳	0.148	0.909	13	-0.358	0.961	13
	45-50歳	0.240	1.537	6	0.027	0.643	7
	全年齢	0.182	0.990	210	-0.135	0.988	283
伝 統 的 結 婚 観	20-24歳	0.086	0.889	82	0.044	1.000	130
	25-29歳	0.221	1.069	52	0.016	0.970	82
	30-34歳	0.205	1.047	34	-0.299	0.864	37
	35-39歳	0.531	0.806	23	-0.836	1.016	14
	40-44歳	-0.254	1.094	13	-0.752	1.149	13
	45-50歳	-0.954	0.460	6	-0.452	0.704	7
	全年齢	0.137	0.982	210	-0.101	1.003	283

注:平均値は、伝統的性別役割については第1主成分の、伝統的結婚観は第2主成分の固有値である。

伝統的結婚観は、表6にみるように「男女が一緒に暮らすならば結婚すべきだ」、「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ」、「一生独身でいるより、結婚した方がよい」の三問に対する回答が強く結合する。この価値観尺度の値は、自治体によって若干

のばらつきをみるが、ほぼ同様の傾向を示す。伝統的結婚観を男女別年齢別にみた表7では、20歳代の前半では男女とも伝統的な結婚観を重視する傾向を示すが、20歳代後半、30歳代前半、後半と世代が高くなっていくと、男性はしだいに伝統的な結婚観を更に強めていくのに対して、女性は男性とは反対に、伝統的な結婚観には反対の回答をするようになる。特に、その差は30歳代になると顕著になっていく。

活発に再生産期間を行う年齢に属する20歳代後半から30歳代後半の男性と女性が、伝統的性別役割分業と結婚観について、このように相反する価値観をもつようでは、おたがいに惹かれ合うことは少なくなり、それ故結婚行動まで至らないのかもしれない。

#### 1-9. まとめ

これまで「少子化に関する一般調査」について今年度基礎的な分析をおこなった岐阜県多治見市と東京都八王子市の独身者の結婚に関する意識や意欲、交際相手や伝統的な価値観に対する考え方などを考察してきた。

現在のわが国においては、青年層の多くの人々が結婚を選択せず、独身であることが少子化の最大の原因となっている。しかし、その若者達は結婚を否定し、拒否しているわけではない。例えば「結婚に関する意志」については、八王子市の調査では、男性の14.0%が「できればすぐにでも結婚をしたい」と回答し、75.4%が「いずれは結婚したと答えている。女性はそれぞれ14.6%と78.9%である。20歳代に限ると男性よりも女性のほうがより多くが結婚をする意志が強い。

しかしながら、30歳代になると様相が一変する。女性よりも男性のほうが結婚をより強く望み、結婚行動に積極的な意向を示すのに反し、女性は30歳代後半では30%が独身でいたいと望む。結婚を希望する傾向が強い男性は、女性と比べると現在の異性の交際相手がいる割合が少なく、女性が望む結婚後の経済的状況は男性のそれよりも高いレベルであった。さらに、結婚や家族形成に関する考え方については、男性は伝統的な男女の性別役割分業を望み、伝統的な結婚観をもつ傾向が年齢に伴い強くなっていく。それとは反対に、女性は非伝統的な価値観を年齢とともに強めていくことが明らかとなったのである。

わが国の平均初婚年齢は男性で30歳を超え、女性が29歳になろうとしている。このように男女の結婚についての考え方が乖離し、男性は伝統的な妻として母としての役割を担ってくれる女性を求める一方、女性は伝統的な役割分担ではなく夫との新しい時代の関係をもとめている。男女共同参画社会の実現が、かけ声だけではなく総合的な社会政策として、男女の働き方、ライフコース、結婚、育児、親との関係等様々な視点に立って実施されなくては、このまま未婚化、非婚化、晩婚化が進行していくことになるだろう。

## 2. 夫婦の出生力の低下と子育てに関する政策ニーズ：調査結果 <夫婦票>

平成14年(2002年)に実施された『第12回出生動向基本調査』(国立社会保障・人口問題研究所, 2003, 『わが国夫婦の結婚過程と出生力—平成14年第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書—』)によると夫婦の完結出生児数2.23人であり、昭和47年(1972年)の第6回調査以降、大きな変化はない。しかしながら、妻

の年齢階級別の平均出生児数をみると、40歳以上の年齢階級では完結出生児数と変わらない数を示しているのに対し、35歳から39歳では平成9年（1997年）の第11回調査では2.06であったのが今回では1.90に、そして30歳から34歳では1.61が1.52へと低下している。それより若い20歳代後半では0.96であり、第10回調査（1.09）と比較すると若干の落ち込みはあるものの、前回（0.95）とほぼかわらない水準である。

わが国の少子化の主因は、前述した青年層における未婚化と非婚化、そして晩婚化であるが、これまで大きな低下があらわれていなかった夫婦における出生力が30歳代の妻の間で進行し始めてきており、この減少は早晚、完結出生児数として現れてくることになる。

そこで「少子化に関する一般調査」では、妻の年齢が20歳から49歳の夫婦を対象に、出生児数や予定子ども数について結婚時から現在にかけての変化を定量的に把握し、その要因がいかなるものであるのかを考察するための設問を行った。特に、子どもの価値についての考え方、出生意欲、教育投資についての考え方、夫の子育て参加、子育て資源の利用実態、妻の就業行動等々と人口学的変数を関連させ少子化の社会における出生意欲や出生行動、そして政策的ニーズの掘り起こしを視野に入れ分析をすすめている。

独身票と同様、ここでも岐阜県多治見市と東京都八王子市の調査結果を考察していく。

#### 1-1. 属性

独身票同様、自治体調査ごとに抽出サンプルの属性を国勢調査と比較しての地域特性の分析をおこなった。それらを男女別年齢別に人口割合、妻の就業・無職の労働力状態の分布、妻の初婚年齢、夫婦学歴別の分布などについて考察をおこなった。ほぼ各自治体とも国勢調査と同じような分布になり、サンプルの大きな偏りはみられなかった。

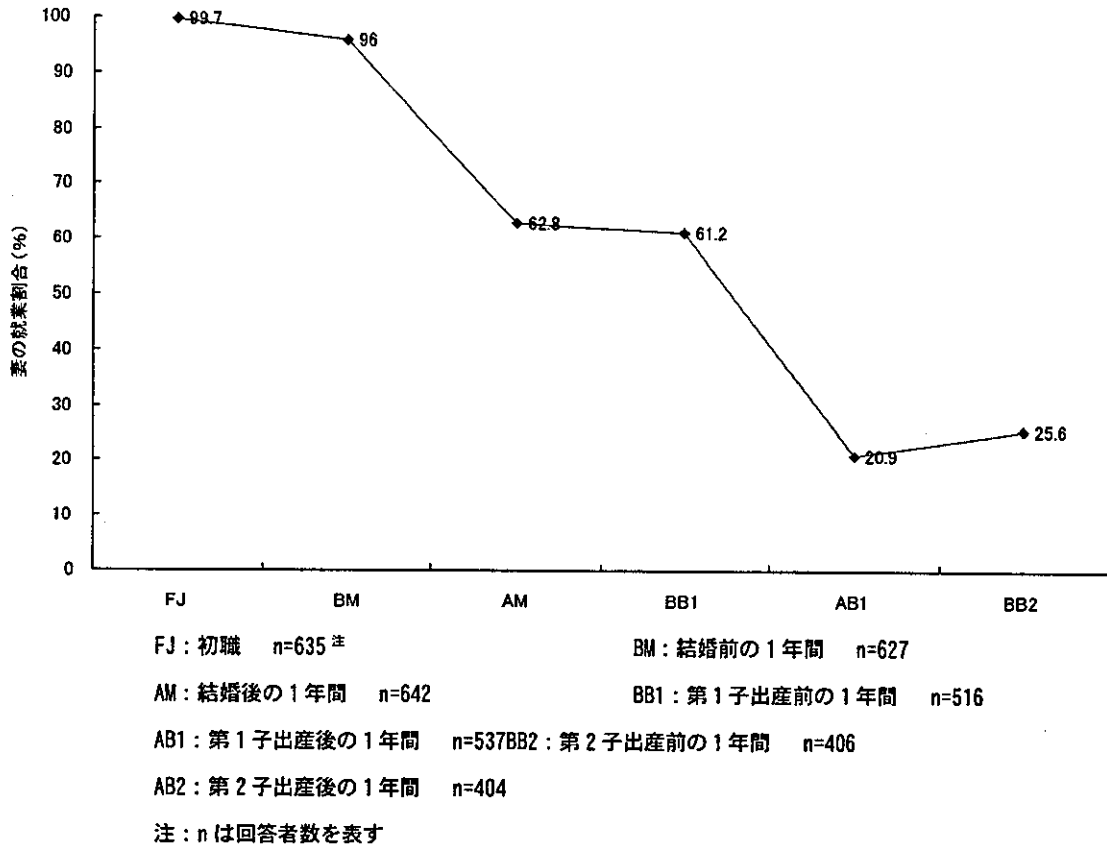
岐阜県多治見市と東京都八王子市は、共に大都市のベッドタウンとしての機能をもつ自治体であり、上記の項目で類似している。妻の平均初婚年齢に関してのみ八王子市が26.1であるのに対し、多治見市では25.2歳と1歳近くの差が生じていた。

#### 1-2. 結婚、出産と女性の就業

結婚と出産を機に、女性の就業構造がどのように変化してきたかを分析した。現在わが国では、ほとんどの女性が学校を卒業後に一度は就業する傾向がある。多治見市では99.4%、そして八王子市で99.7%が卒業後に就職していた。しかしながら、結婚を機に、これまで調査を行ったすべての自治体で妻の就業割合は約30%減少する。次に第1子出産を機に40%近くの妻が就業を中断していた。その後、第2子出産後はそれほど落ち込むことはないことも明らかとなった。結婚や第1子出産は、女性の就業割合を著しく低下させるが、第2子出産まで就業を継続した場合、第2子出産後も就業を継続する。このパターンはすべての自治体で観察された。

図1は、八王子市の調査結果をもとに妻の就業の変化を図示したものである。

図1 八王子市の結婚と出産による妻の就業変化



また、結婚で就業を中断する妻は、中小企業雇用者やパートである女性が多く、専門・技術職や大企業雇用、自営業の場合は前者と比較して少ない。第1子の出産では、大企業雇用の女性の約半数、中小企業雇用の女性の約7割、そしてパート・派遣の約8割が離職していた。

上記のように結婚で就業を中断する妻は、中小企業雇用者やパートである女性が多く、専門・技術職や大企業雇用、自営業の場合は前者と比較して少ない。第1子の出産では、大企業雇用の女性の約半数、中小企業雇用の女性の約7割、そしてパート・派遣の約8割が離職している。

このようにわが国では、結婚と第1子の出産で離職する妻が非常に多く、就業を継続できるのは、専門・技術職か自営業の場合であり、企業での就業継続は厳しいのが現実である。離職理由をみても、「家事・育児をしっかりとりたいから」が結婚では約3割、第1子出生で9割を占め、次いで「職場の都合や習慣」が結婚と第1子出生ともに約1割を占めていた。

学校教育において、男女はその性差を意識することのない時間を過ごすのが、就職活動などにおいては男性のほうが女性よりも就業機会にめぐまれているのが現状である。さらにその後初職を得ても、今回の調査のように結婚で約3割がそして第1子出生で4割近くの女性が職を離れている。また、大企業よりも中小企業では、就業継続は難しい。雇用機会均等や育児支援の推進といったことでは解決できない問題がわが国には存在しており、約7割の女性が結婚や家族形成のために離職していることを認識しなくては、少子化と言う問題を解決することはできないように思える。

### 1-3. 暮らしぶり

独身票のところでは詳細に述べたので、ここでは既婚女性の特徴のみを述べることにする。既婚女性は独身の男性、女性よりも15歳時の暮らしぶりについても、現在の世間一般と比較した暮らしぶりについても高いと回答する傾向がみられる。

多治見市と八王子市においても、有配偶女性は、すべての年齢階級において独身者よりも15歳時の暮らしぶり、現在の世間一般と比較した暮らしぶりどちらにおいても高い数値を示す傾向があった。

### 1-4. 有配偶女性の居住形態と保育資源

有配偶女性の居住形態については、八王子市では親との同居割合は低く既婚女性の約二割弱であったのに対し、多治見市では三割に近づいている。

また、第1子の授乳期における保育を担当した者についても、親との同居割合が低い場合には、妻が担当する割合が増加し、妻が雇用者の場合には認可保育所の利用が当然のように高まる。親と同居、あるいは近居である場合には親の育児参加が高まる。その程度は、やはり東京の八王子市と多治見市では異なり、親との同居割合が高い後者のほうが当然ではあるが、親の育児参加の割合が多くなる。

同居や近居の親の育児貢献は現状では重要であることが確認できた。しかしながら、都市部や今後の若い世代の有配偶女性にとっては、認可保育所や企業内保育所などの保育施設の整備と同時に、ベビーシッター制度などのより利用しやすい保育制度導入や、夫の育児参加がし易い労働環境の整備などが家族形成のうえで不可欠なものとなるであろう。

### 1-5. 家庭生活

ここでは結婚期間別の妻の結婚満足度、夫と妻の家計支出割合、そして夫の家事参加と育児参加などについて質した結果を考察する。

妻の結婚に対する満足度を質した質問で、満足度を10段階で質問した、多治見市では79.1%が、そして八王子市では82.6%が中点の5を超えて満足していると回答している。しかしながら、結婚期間が長くなるとどの自治体でも次第に満足度は低下する傾向がある。多治見市では結婚期間が5年から9年で、そして八王子では20年以上で最も低い。

夫婦間での家計支出割合は、妻が全く家計に支出していない割合が、多治見市で23.4%、八王子市で22.1%となっており、夫の収入に依存している妻の割合が多かった。また夫と同じ額がそれ以上の負担をしている妻は、多治見市と八王子市では20%にのぼる。

夫の家事参加については、どの自治体でも家の掃除と日用品や食料品の買い物は若干手伝うが、洗濯や夕食の用意、そして親の介護などは参加しない。先進諸国の中では、わが国の男性の家事参加割合が異常に低い、それを裏づける結果を得た。また子どもが小学生になるまでの夫の育児参加は、家事参加と比較するとその割合は多いが、主として子どもを風呂に入れることと子どもの遊び相手になるに集中し、子どもの送り迎えや食事の世話への参加は減少する。図2と図3は東京都八王子市における夫の家事参加の状況を示している。

更に、妻の結婚への満足と夫の家事参加と育児参加の関係では、結婚に満足しているとする妻は、家事、育児のすべての項目において夫からより高い協力が得られていると回答



する傾向がある。この傾向は、家事よりも育児の項目に顕著であり、結婚生活に満足している妻は、夫が育児によく関わっていると感じている傾向がある。

図2 八王子市における夫の家事参加の状況：子どもを持つ前

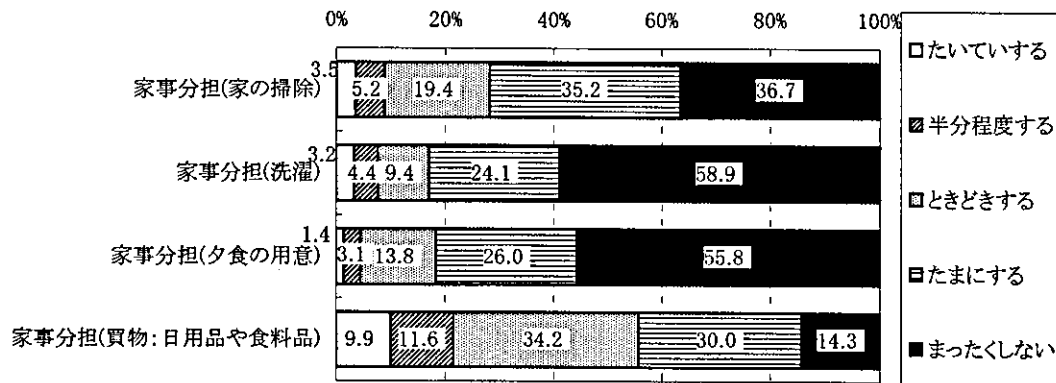
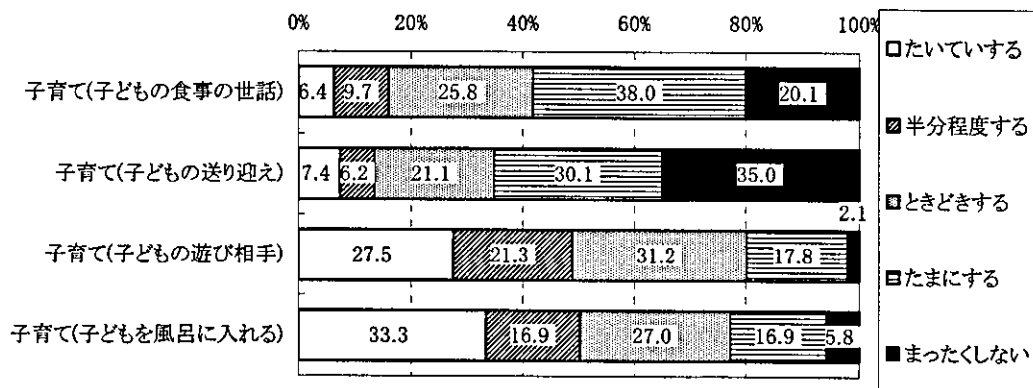


図3 八王子市における夫の育児参加の状況：子どもが小学生になるまで



### 1-6. 価値観

独身者票のところでも述べたように、価値観については男女や性別役割分業についての質問、結婚観についての質問、親との関係についての質問など、わが国において伝統的であると考えられてきた質問を多数おこなった。それらを主成分分析によって合成し、伝統的な性別役割分業と伝統的結婚観のふたつの尺度を作成した。独身者票では、男性は年齢が上になればなるほど、伝統的な性別役割分業を支持する回答をするようになる反面、女性は次第に非伝統的な考え方をもつようになる。特に、30歳代になると男性と女性の考え方の乖離は大きくなり、男性がますます保守的になる一方、女性は革新的になっていく。伝統的結婚観においても同様の結果が得られた。

夫婦票における妻の回答においては、表8に示すように、基本的な価値観についての回答傾向は独身票の女性と同様であったが、独身票ほど加齢に従った非伝統的な考え方の進行は表れなかった。専業主婦という状況でいられる女性は、勤労女性よりも伝統的な性別役割分担を重んじる傾向が強いと推測することができる。つまり、独身女性は年齢と共に非伝統的な価値観をもつようになり、男性は加齢と共に伝統的な価値観をもつようになるとすると、独身男性が求めるような同じ伝統的な価値観をもつ女性は、すでに結婚してし

まっていることになる。

表8 八王子市における年齢別有配偶女性の伝統的性役割と伝統的結婚観に関する平均値の比較

年齢	伝統的性役割			伝統的結婚観		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
20-24歳	0.367	1.040	20	-0.091	0.965	20
25-29歳	0.241	0.986	55	-0.061	0.908	55
30-34歳	-0.012	0.879	173	-0.092	1.014	173
35-39歳	-0.073	1.077	140	-0.035	0.981	140
40-44歳	0.022	1.030	141	-0.013	1.063	141
45-50歳	-0.097	1.022	118	0.236	0.953	118
全年齢	0.075	1.006	647	-0.009	0.981	647

注：平均値は、伝統的性役割については第1主成分の、伝統的結婚観は第2主成分の固有値である。

伝統的結婚観については、八王子市では40歳代後半をのぞいて非伝統的な傾向を示すが、独身者ほど顕著ではない。

#### 1-7. 子ども

ここでは夫婦出生力、理想子ども数と予定子ども数、そして予定子ども数と既往生存子ども数との差を検討する。

夫婦の出生子ども数は、首都圏の品川区は他の自治体と比較すると、大きく異なる結果であった。多治見市や八王子市における結婚持続期間別にみた夫婦の出生子ども数は、「第12回出生動向基本調査」と非常に近い数値を示した。つまり、結婚5年以内では0.7、10年以内では1.7、15年以内では2.0、20年以内では2.2、25年以内で2.3に近い数値を示した（国立社会保障・人口問題研究所、2003年）。

「理想子ども数」については、「第12回出生動向基本調査」と比較すると、結婚持続期間が5年未満では、全国平均では2.31人であるが、多治見市で2.25、八王子市で2.26人であった。

現存子ども数に追加予定子ども数を加えた子ども数であると考えられる「予定子ども数」は、同様に、「第12回出生動向基本調査」と比較すると結婚5年未満の妻で、全国平均は1.99、多治見市2.03、八王子市で2.16であった。これまで調査をおこなった自治体のなかでは、都市部である品川区では理想子ども数と予定子ども数共に全国平均を下回っていたが、多治見市と八王子市の両市とも予定子ども数が全国平均よりも高い。

では、予定子ども数よりもより多くの子どもをもたない理由について複数回答方式ではあるが質問してみた。これについては自治体間での差は存在しなかった。最も多い回答は、「教育費がかかりすぎ、子ども一人一人に十分なお金をかけてあげられなくなるから」であり約5割から6割がこの回答に集中する。次いで「出産年齢が高くなりすぎるから」と「自分の仕事（勤め、家業、家事、介護）からみて負担がかかりすぎるから」、「子育ての体力的負担がかかりすぎるから」が続く。

表9 多治見市における予定子ども数より多くの子どもを持たない理由（複数回答）

夫婦の予定子ども数（標本数）	教育費がかかりすぎ、子供一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから	出産年齢が高くなりすぎるから	子育ての体力的負担がかかりすぎるから	自分の仕事（勤め、家業、家事、介護）からみて負担がかかりすぎるから	子ども一人一人の面倒を見る時間が十分とれなくなるから	子育ての精神的負担が重くなりすぎるから	生活水準が落ちてしまうから	子育ての社会的環境が整っていないから	住居のスペースに余裕がないから	その他	自分のやりたい勉強や趣味をする時間がなくなるから
0人 (18)	61.1	38.9	16.7	33.3	16.7	22.2	0.0	5.6	11.1	22.2	16.7
1人 (73)	56.2	49.3	28.8	27.4	9.6	12.3	17.8	26.0	15.1	12.3	8.2
2人 (443)	61.2	40.0	28.7	25.5	19.9	18.3	17.4	15.1	11.5	7.4	8.8
3人 (152)	59.2	34.9	27.6	24.3	20.4	17.8	18.4	16.4	11.8	11.2	7.9
4人以上 (17)	70.6	29.4	41.2	23.5	17.6	11.8	11.8	0.0	17.6	5.9	5.9
総数 (703)	60.5	39.5	28.4	25.6	18.8	17.5	17.1	15.9	12.1	9.1	8.7

（注）初婚どうしの夫婦について。複数回答のため合計値は100%を超える。

#### 1-8. 教育

予定子ども数以上の子どもをもてない理由として、上記のように、子どもの教育費が最も大きな問題とされている。ここでは、子どもへの教育期待などについて考察する。

子どもへの進学期待は、多治見市で男児については約7割が大学までを期待しており、女兒には約4割が大学への進学を期待している。これに対し、八王子市では男児で79.5%、女子で60.9%が大学進学を望んでいた。首都圏の自治体とそれ以外で、差が現れた。

子どもの学校教育以外の習い事は、小学生の9割が何らかを行っている。小学校では水泳、サッカーなどのスポーツ系と、ピアノなどの芸術系が多いが、中学生になると学習塾に集中している。

今回の調査では、子どもへの進学期待や習い事等への支出が大きくなってきていることが明らかとなった。2006年には「大学全入」時代が到来するとも言われており、大学進学への機会はますます増大していくことになる。このような環境下では、子どもへの進学期待は、子育ての中での教育費の重圧感と一致していくことであろう。欧米諸国と比較しても教育費への財政支援が非常に少ないわが国では、今後少子化を見据えた教育財政への支援が求められると言えよう。

#### 1-9. 保育・育児支援サービスニーズ

本調査では、現在子育て中の母親の子育ての意識や保育環境に対する意見を把握するために、対象者の保育資源や保育環境の実態、育児支援サービスへのニーズについて質問した。

子どもの保育に関しては、妻以外にもっとも多いのは夫であったが、その次には各自治体で異なる回答が出た。八王子市、多治見市では認可保育所が多いが、昨年度の調査では栄町で認可保育所と近居の妻の親がほぼ同じ程度に、そして秩父市では近居の妻の親が認可保育所を上回っていた。これは、認可保育所などの育児支援が整っているかどうかも回答に影響しているものと思える。

子どもを生み育てる上での悩みや問題については、地域差はあまりなく、最も多かったのが「家庭の経済」であり、次いで「子どもの教育費」であった。やはり、子どもへの教育期待や習い事などの支出等考えると、こうした経済問題がまず考えられる問題となるのであろう。次には「子育てと仕事の両立」であり、そして「子どもの友人関係」、「子どもの病気や障害」、「子どもの受験や進学問題」などが挙げられている。

子どもへの育児支援サービスへのニーズについては表 10 に示したように、「子育てに時間が取れる職場環境」や「子育てや子どものための経済的援助」がどの自治体においても、子どもの年齢や妻の従業上の地位に関係なく強く求められていた。次には「子どもが友達と自由に遊べる公園や遊び場の整備」、「入学前の子どもを預けられる公的施設」、「仕事以外でも一時的に子どもを預けられる公的施設」などがあった。

表 10 八王子市における末子年齢別にみた、育児支援ニーズ（複数回答）

末子年齢 (標本数)	経済的援助 子育てや子どもの教育のための経	子どもが友達と自由に遊べる公園 や遊び場の整備	親が子育てに十分かわられる時間 が取れるような職場環境	仕事以外の理由でも、一時的に子 どもを預けられる公的施設	働く間、小学校の放課後に子ども を預けられる公的施設	働く間、小学校入学前の子どもを 預けられる公的施設	子どもが自然や伝統工芸品作りなど を体験できる体験学習の機会	土曜日や夏休みに学校で行なう補 習授業	子どもを長期間預けられる活動 子どもを長期間預けられる活動	子育てについての相談や学習がで きる場所	同年代の子どもを持つ親同士が集 まったり話のできる場所	特 に な い
0～3歳 (209)	74.2	64.6	60.8	45.5	38.8	45.9	23.9	10.5	16.3	18.2	21.1	—
4～6歳 (87)	69.0	57.5	41.4	48.3	43.7	26.4	34.5	24.1	23.0	17.2	14.9	—
7～9歳 (小学校1～3年) (82)	48.8	58.5	39.0	35.4	29.3	20.7	34.1	34.1	28.0	17.1	9.8	—
10～12歳 (小学校4～6年) (59)	50.8	47.5	49.2	28.8	30.5	30.5	32.2	45.8	32.2	15.3	11.9	1.7
13～15歳 (中学生) (48)	58.3	33.3	50.0	29.2	29.2	22.9	31.3	29.2	18.8	16.7	14.6	4.2
16歳以上 (高校生以上) (66)	51.5	30.3	47.0	36.4	37.9	40.9	19.7	13.6	19.7	34.8	22.7	1.5
総数 (551)	63.0	53.9	50.6	40.1	36.3	34.8	28.1	22.0	21.4	19.4	17.1	0.7

(注) 初婚どうして、子どもがいる夫婦について。子どもの年齢不詳は除く。

#### 1-10. まとめ

岐阜県多治見市、東京都八王子市において実施した「少子化に関する一般調査」の夫婦票について、夫婦の出生力の低下と子育てに関する政策ニーズについて、様々な面から考察を行ってきた。

わが国においては現在、学卒後ほとんどの女性が就業につく。しかしながら、結婚や出産を機に女性は職場を離れる傾向が高い。今回の調査では結婚によって、約3割仕事を辞め、さらに第1子の出産によって更に4割が離職することが明らかとなった。結婚での離職は、中小企業雇用者やパート労働の女性が多く、出産での離職は大企業、中小企業、パートに従事している妻に多い。

独身票のところでもみたように、多くの女性は結婚や出産後もフルタイムで働くことを理想としながらも、結婚や出産を機に一時仕事をやめ、いずれパートで働くといったライフコースを現実として受け入れている。

また結婚・出産後にフルタイムで働いたとしても、育児の分担の問題が生じる。わが国では夫が積極的に家事や育児に参加している割合が非常に低いことも、今回の調査で明らかとなった。妻の結婚への満足度は、夫の家事・育児参加の度合いと相関を示しており、